



## 平成 17 年 2 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 10 月 12 日

## 上場会社名 ポケットカード株式会社

上場取引所 東・大  
本社所在都道府県  
東京都(URL <http://www.pocketcard.co.jp>)

コード番号 8519

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 都筑 誠

TEL (03) 5441-1924

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 池田 一彦

中間配当制度の有無 有

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 12 日

単元株制度の有無 有 (1 単元 100 株)

中間配当支払開始日 平成 16 年 11 月 16 日

親会社名 三洋信販株式会社 (コード番号: 8573)

親会社における当社の株式保有比率: 51.0%

1. 16 年 8 月中間期の業績 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 8 月 31 日)

## (1) 経営成績

(注) 金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 8 月中間期	16,744	0.6	3,682	19.0	3,672	18.2
15 年 8 月中間期	16,651	1.5	3,093	15.3	3,106	13.2
16 年 2 月期	32,859		4,695		4,724	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 8 月中間期	1,651	7.2	55.26	-
15 年 8 月中間期	1,779	9.0	59.60	-
16 年 2 月期	2,521		84.33	-

(注) 持分法投資損益 16 年 8 月中間期 - 百万円 15 年 8 月中間期 - 百万円 16 年 2 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 16 年 8 月中間期 29,891,438 株 15 年 8 月中間期 29,849,868 株 16 年 2 月期 29,898,494 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 8 月中間期	12.50	-
15 年 8 月中間期	12.50	-
16 年 2 月期	-	25.00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 8 月中間期	147,903	44,940	30.4	1,503.46
15 年 8 月中間期	139,014	43,406	31.2	1,447.44
16 年 2 月期	136,440	43,681	32.0	1,461.33

(注) 期末発行済株式数 16 年 8 月中間期 29,891,309 株 15 年 8 月中間期 29,988,319 株 16 年 2 月期 29,891,659 株  
 期末自己株式数 16 年 8 月中間期 488,913 株 15 年 8 月中間期 391,903 株 16 年 2 月期 488,563 株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動	投資活動	財務活動	現預金期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 8 月中間期	9,651	241	10,533	22,447
15 年 8 月中間期	7,524	279	11,735	26,986
16 年 2 月期	5,684	940	14,414	21,807

## 2. 17 年 2 月期の業績予想 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	33,600	6,800	3,500	12.50	25.00

(注) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 117 円 09 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「お客さまが主役」、「主体的で闊達な行動」、「先進性とローコスト」を経営理念に掲げ、リテール金融サービスを通じて、お客さまの豊かで快適な暮らしづくりを応援する企業を目指しております。

この基本方針の下、付加価値の高いサービスを提供することでお客さまの満足を高めていくとともに、独自の強みを活かした戦略を推し進め、持続的な成長を実現していきたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の安定化と収益力の強化に努め、持続的な企業価値の向上により株主利益を増大することを目指しております。利益配分につきましては、株主の皆さまへの安定的な配当による利益還元を重要視すると共に、事業の拡大及び企業競争力強化のための内部留保も重要であると考えております。

このような方針のもと、当中間期の配当につきましては、一株につき中間配当金 12 円 50 銭を予定しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するクレジットカード業界は、異業種の参入によるシェアの争奪戦など、流通系・銀行系・信販系といった従来の枠組みを超えた提携・合併が相次ぎ、生き残りをかけた戦国時代の様相を呈しております。

このような中当社は、お客さまに選ばれる質の高いサービスの提供と、アウトソーシングビジネス等の新たな事業への積極的な取組みにより、従来のクレジットカード業界の常識にとらわれない個性あるクレジットカード会社（=Only One 企業）を目指してまいります。目指す企業像を実現する為に、平成 16 年度を初年度とする中期経営計画を策定しており、今下期の重点方針として、「社内体制の再構築」、「既存事業の強化」、「新規事業の開拓」を掲げております。

#### 社内体制の再構築

平成 16 年 9 月より、従来の年功的な人事制度を改め、成果主義を柱とした新人事制度の運用を開始しており、会社に対する貢献度と処遇の一致により、従業員自らの意識・行動変革を促し、モチベーションの高い活力ある組織を目指します。

また、営業基盤の拡大、フィービジネス事業の推進等に対応する為、将来のカード戦略に十分対応できる新たな基幹システムの構築に着手してまいります。

#### 既存事業の強化

営業活動全般の「量から質への転換」を図り、利用率の向上や効率的な会員獲得を行います。PDA モバイル端末を活用したカードの即時発行やカウンセリング営業の強化により利用を重視した会員獲得を行い、データベースマーケティングを活用したきめ細かい顧客管理を実施することで利用率の向上を目指します。

また、与信から回収までのオペレーションをクレジットカード事業のエンジン部門と位置付け、システム強化と業務効率の改善により 1 人当たりの生産性を高め、コンシューマーファイナンス業界トップクラスのオペレーションの実現を目指します。

#### 新規事業の開拓

戦略的パートナーである伊藤忠グループとの連携を強化し、新たな営業基盤の拡大と新しいビジネスモデルの構築を進めてまいります。既に伊藤忠グループ各社とは、提携カード発行、アウトソーシング事業（保証業務）を共同で行っておりますが、今後は B to C 分野における当社の決済機能と生活消費関連分野への注力を強める同グループの広範な事業領域をミックスさせ、更にスピードをもって事業展開を進めてまいります。

### (4) 対処すべき課題

当社が認識している事業上の対処すべき課題は以下のとおりです。

#### 情報セキュリティの強化

お客さまの個人情報を取り扱うクレジットカード会社では、情報の管理・保護を徹底することが社会的責務であると認識しております。当社は、システム面でのセキュリティ強化を図ると共に、徹底したコンプライアンス体制を確立し、個人情報の管理・保護に万全を尽くし継続的な改善を行ってまいります。

また具体的取組みとして、平成 17 年 4 月の個人情報保護法の完全施行に向けて、プライバシーマーク取得推進ワーキングチームを組成し、個人情報を適切に取扱う体制の強化を進めております。

#### リスクマネジメントの強化

自己破産者数の増加による貸倒れの増加に一定の歯止めがかかってきたものの、貸倒コストが企業経営に与える影響は大きく、今後も与信・債権管理部門におけるリスクマネジメントの強化が重要であると考えております。当社は、これらのオペレーションに可能な限り IT を導入し、厳正なリスクマネジメント体制を構築してまいります。これにより良質な資産の積上げを行い、安定した収益基盤の確立を図ってまいります。

#### カード利用率の向上

クレジットカード事業は、より多くのお客さまにご利用いただき、長期に渡って良好な関係を構築していくことが重要なポイントとなっております。当社は、データベースマーケティングの実施等を通じ、新たなサービスの提供や情報発信によりお客さま満足度の向上を図り、カード利用率の向上に努めてまいります。

#### ローコスト・オペレーションの推進

異業種からの有力企業の参入や業態の垣根を越えた再編の動きが進む中、企業間の競争は厳しさを増しており、収益力の向上が重要になっております。当社は、効率的な募集体制の構築やリスクマネジメントの強化、また管理会計の運用による収益管理等を通じて全社的なローコスト・オペレーションを推進し、収益性の向上、企業競争力の強化に努めてまいります。

#### アウトソーシングビジネスの積極展開

ショッピング、キャッシングに続く第 3 の収益の柱として、今後はアウトソーシングビジネス（フィービジネス）を積極的に展開してまいります。当社は、与信・回収業務において高い専門性・優位性を有しており、これらの業務の一部もしくはすべてを受託し、プロセッシング業務の手数料収入を新たな収益源として、安定した収益基盤を確立してまいります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、競争力の強化と企業の社会的責任の観点から、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると認識しており、経営効率の向上やコンプライアンス経営を行う為の組織や仕組みの整備を徹底する等、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しており、公正性、透明性の確保に留意しております。

ロ. 社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社の取締役会は、社外取締役 2 名を含む 5 名により構成されております。また、監査役会は 4 名で構成されており、そのうち 3 名が社外監査役となっております。

なお、社外取締役と当社との間に、取引関係その他利害関係はありません。

ハ. 社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフは配置していませんが、経営企画部が社外取締役のサポートを行っております。

ニ. 業務執行・監視及び内部統制の仕組み

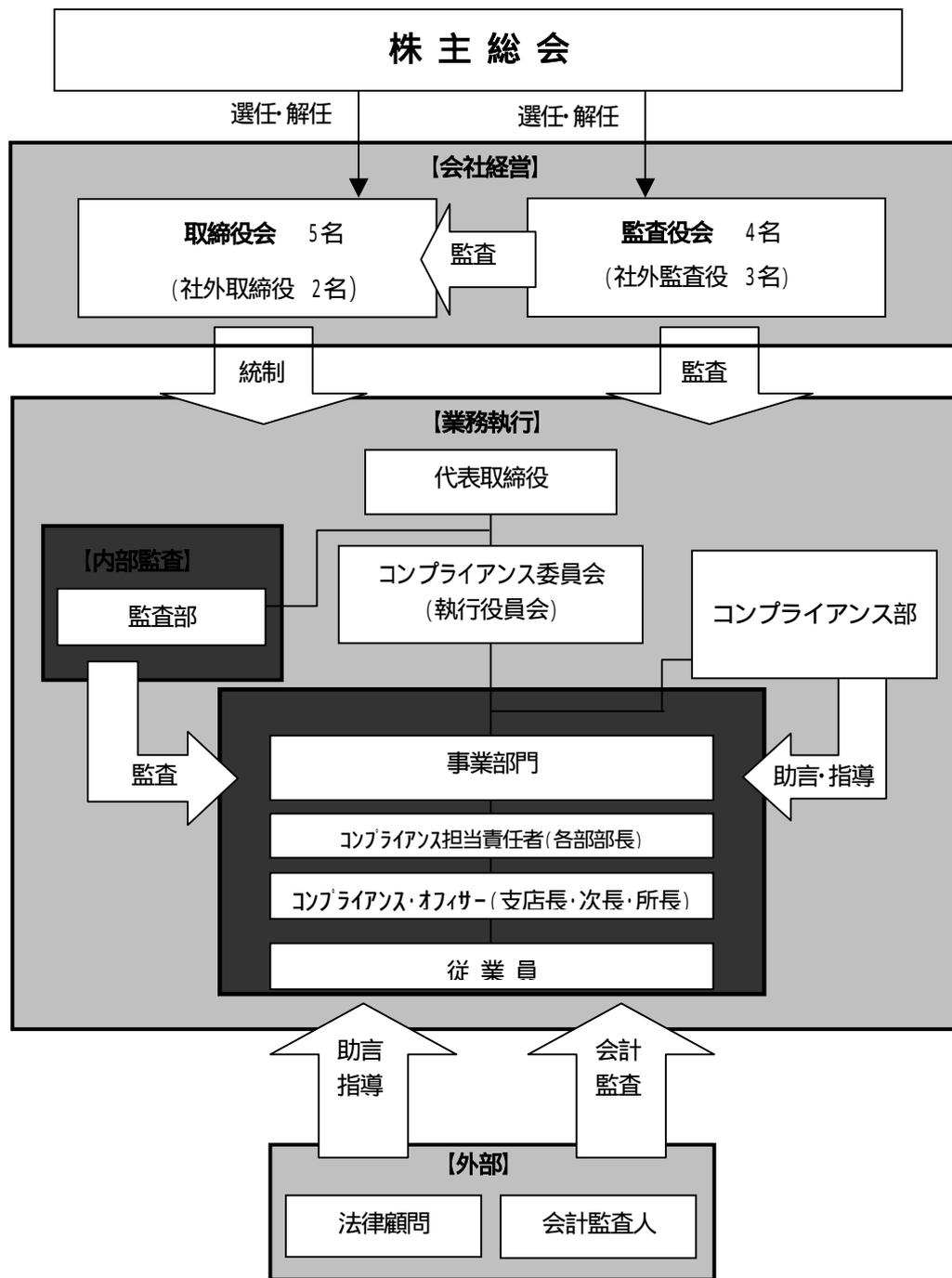
当社では、平成 13 年 5 月より、執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行の機能を分離し、取締役と執行役員の責任を明確にしております。取締役会をコンプライアンスに関する最高意思決定機関と定め、基本方針や遵守基準の策定及び見直し等を行うとともに、執行役員全員からなるコンプライアンス委員会によりコンプライアンス体制全体の運営状況のチェックを行っております。また、平成 16 年 5 月には、さらなる機能強化のために、総務部コンプライアンス室を拡充しコンプライアンス部を新設しております。コンプライアンスに関しては法令遵守の心構えの浸透や事故の未然防止・問題解決に向けて、各職場で教育や認識統一の機会を持ち、社内での意識の徹底を継続的に図っています。

また、「ポケットカード従業員行動指針」を全従業員に配布し、実際の事業活動の現場においてとるべき行動を具体的に提示し、従業員一人ひとりの高い倫理観と良識ある行動の積極的な維持・向上に努めております。

ホ．弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

当社は、複数弁護士と顧問契約を結んでおり、必要に応じてその他の弁護士にも助言及び指導を受けております。また、会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

【模式図：業務執行・監視及び内部統制の仕組み】



## (6) 親会社等との関係に関する方針

当社は、「ニューサービスバンク」の実現を目指す三洋信販グループのクレジットカード部門における中核企業であり、親会社である三洋信販株式会社は当社株式の51.0%を保有しております。

当社は、三洋信販グループとのシナジー効果を最大限に発揮すべく、与信・回収業務におけるノウハウの相互提供、グループ内における人材の交流等を実施しております。また、営業面において、三洋信販株式会社との間にCD機の相互開放を行っております。

また、第2位の大株主である伊藤忠ファイナンス株式会社及び第4位の伊藤忠商事株式会社との間に戦略的な資本・業務提携を締結しており、伊藤忠グループの有する幅広いネットワークを活用した共同での事業展開を行っております。

## 2. 経営成績及び財政状態

### (1) 中間期の概況

当中間期における我が国経済は、世界経済の回復に伴う輸出や生産の増加を牽引役に企業収益が大幅に改善し、個人消費においても雇用情勢の改善が進んでいること等を追い風に、回復の動きが見られるようになりました。

当クレジットカード業界におきましては、業界全体の懸念材料であった自己破産者数の増加に歯止めがかかり改善の動きが見られたことや、公共料金、病院、コンビニエンスストア等、従来クレジットカードの利用が出来なかった分野での決済が可能になるなど、業界発展への新しい動きが見られました。しかし一方で、メガバンクを中心とした業界の垣根を越えた再編の動きはそのスピードをさらに増しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社の中間期の業績につきましては、営業収益が167億44百万円（前年同期比0.6%増）と堅調に推移し、費用面においても貸倒関連費用の減少やローコスト・オペレーションの推進により営業費用全体で削減を進めた結果、営業利益36億82百万円（前年同期比19.0%増）、経常利益36億72百万円（前年同期比18.2%増）と増益となりました。中間純利益につきましては、16億51百万円（前年同期比7.2%減）と減益となっておりますが、これは遊休不動産の売却に伴う6億59百万円の特別損失の計上によるものであります。

セグメントごとの概況については以下の通りです。

#### 割賦購入あっせん部門について

割賦購入あっせん部門につきましては、各種キャンペーンやデータベースマーケティングを活用した販促活動等の効果により利用頻度が向上し、取扱高は727億3百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

#### 融資部門について

融資部門につきましては、引続き厳正な与信を継続したことや返済体系の変更に伴う取扱いの減少等の影響により取扱高は587億27百万円（前年同期比4.5%減）と減少いたしました。収益の源となる融資残高（営業貸付債権流動化により、オフバランスとなった営業貸付金を含む）につきましては順調に推移し1,213億5百万円（前年同期比3.1%増）と増加いたしました。

#### 営業ネットワークの拡大と会員獲得等について

営業ネットワークの拡大につきましては、新たにエフ・ジェイ都市開発株式会社、伊藤忠エネクス株式会社、株式会社マガシークの3社と提携を行い、営業基盤の拡大を順調に進めております。また、平成16年2月に提携いたしましたファミマクレジット株式会社との保証業務が7月より運用をスタートしており、当社にとって新たなビジネスモデルとなるフィービジネスの展開は着実に進展しております。

会員獲得につきましては、従来の獲得重視から利用重視へとシフトさせた結果、新規会員獲得数は20万5千人（前年同期比49.7%減）となりました。

また、平成16年8月の三井住友カード株式会社との提携により、従来から発行しております「MasterCard」ブランドに加え、「VISA」ブランドのクレジットカード発行が可能となり、お客さまの利便性の向上を進めております。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前中間会計期間末に比べ45億39百万円減少し、224億47百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における営業活動による資金の減少は96億51百万円となりました。これは主に、過年度に流動化した営業貸付債権を97億52百万円買戻したことによるものです。

#### 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、2億41百万円となりました。これは主に、新規システムの導入及び追加開発に伴う無形固定資産の取得によるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における財務活動による資金の増加は、105億33百万円となりました。これは主に、社債の発行による収入60億円及び短期借入金の純増79億円によるものです。

### (3) 通期の見通し

下期の我が国経済につきましては、民間需要の着実な増加により今後も景気回復の動きが継続していくものと見込まれる一方、原油価格の高騰や国外・国内の金利の動向等が経済に悪影響を与える懸念もあり、景気の先行きは楽観を許さない状況であると思われま

す。当クレジットカード業界においては、個人消費の回復に伴うクレジットカード利用の増加や貸倒れリスクの低減が今後も続くものと見込まれますが、一方で業界再編の動きに伴う企業間の競争は今後さらに激化することが予測されます。

このような状況の下、当社は中期的な重点方針として掲げる、社内体制の再構築、既存事業の強化、新規事業の開拓、をさらにスピードをあげて推し進め、従来のクレジットカード業界の常識にとらわれな

い独自の強みを活かした個性あるクレジットカード会社(=Only One企業)を目指してまいります。なお、通期の見通しにつきましては、営業収益336億円、経常利益68億円、当期純利益35億円を見込んでおります。

以上

#### 4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	26,986		22,447		21,807	
2 割賦売掛金	27,314		31,589		28,792	
3 営業貸付金	71,364		84,049		73,422	
4 貯蔵品	292		213		300	
5 前払費用	560		406		465	
6 繰延税金資産	345		819		1,686	
7 未収入金	2,886		2,908		2,719	
8 その他	5,187		4,463		5,339	
9 貸倒引当金	4,003		6,310		6,037	
流動資産合計	130,935	94.2	140,588	95.1	128,495	94.2
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 リース資産	2		0		1	
2 建物	650		523		595	
3 器具及び備品	360		245		286	
4 土地	1,303		620		1,303	
有形固定資産合計	2,317	1.7	1,389	0.9	2,186	1.6
(2)無形固定資産						
1 ソフトウェア	2,022		1,604		1,602	
2 電話加入権	73		73		73	
無形固定資産合計	2,095	1.5	1,677	1.1	1,675	1.2
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	1,354		1,822		1,884	
2 更生債権等	24		6		6	
3 長期前払費用	394		172		223	
4 繰延税金資産	45		66		37	
5 差入保証金	1,800		2,118		1,863	
6 施設利用権	19		19		19	
7 その他	67		57		63	
8 貸倒引当金	39		16		15	
投資その他の資産合計	3,666	2.6	4,247	2.9	4,082	3.0
固定資産合計	8,079	5.8	7,314	4.9	7,944	5.8
資産合計	139,014	100.0	147,903	100.0	136,440	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日現在)		当中間会計期間末 (平成 16 年 8 月 31 日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成 16 年 2 月 29 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	13,052		12,404		12,316	
2 短期借入金	7,900		15,100		7,200	
3 一年以内返済予定 長期借入金	25,195		27,966		27,066	
4 コマーシャルペーパー	7,900		1,500		2,300	
5 一年以内償還予定社債	1,296		5,500		1,296	
6 未払金	2,058		1,712		1,858	
7 未払費用	287		339		287	
8 未払法人税等	831		372		1,199	
9 賞与引当金	169		144		142	
10 債務保証損失引当金	-		134		-	
11 その他	269		252		246	
流動負債合計	58,961	42.4	65,425	44.2	53,912	39.5
固定負債						
1 社債	5,500		6,000		5,500	
2 長期借入金	30,802		31,229		33,025	
3 退職給付引当金	337		301		314	
4 長期預り保証金	6		7		5	
固定負債合計	36,647	26.4	37,537	25.4	38,846	28.5
負債合計	95,608	68.8	102,963	69.6	92,758	68.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)						
資本金	11,268	8.1	11,268	7.6	11,268	8.2
資本剰余金						
1 資本準備金	12,577		12,577		12,577	
2 その他資本剰余金	-		0		-	
資本剰余金合計	12,577	9.0	12,577	8.5	12,577	9.2
利益剰余金						
1 利益準備金	509		509		509	
2 任意積立金						
(1)特別償却準備金	246		197		246	
(2)別途積立金	17,285		18,285		17,285	
3 中間(当期)未処分利益	1,917		2,612		2,284	
利益剰余金合計	19,958	14.3	21,604	14.6	20,326	14.9
その他有価証券評価差額 金	42	0.0	56	0.0	37	0.0
自己株式	356	0.2	454	0.3	453	0.3
資本合計	43,406	31.2	44,940	30.4	43,681	32.0
負債・資本合計	139,014	100.0	147,903	100.0	136,440	100.0

## (2)中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日		当中間会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営業収益	16,651	100.0	16,744	100.0	32,859	100.0
営業費用						
1 販売費及び一般管理費	12,677	76.1	12,227	73.0	26,557	80.8
2 金融費用等	880	5.3	834	5.0	1,607	4.9
営業費用合計	13,558	81.4	13,062	78.0	28,164	85.7
営業利益	3,093	18.6	3,682	22.0	4,695	14.3
営業外収益	17	0.1	6	0.0	37	0.1
営業外費用	4	0.0	16	0.1	8	0.0
経常利益	3,106	18.7	3,672	21.9	4,724	14.4
特別利益	-	-	-	-	14	0.0
特別損失	56	0.3	805	4.8	470	1.4
税引前中間(当期)純利益	3,049	18.4	2,867	17.1	4,268	13.0
法人税、住民税及び事業税	775	4.7	365	2.2	2,587	7.9
法人税等調整額	495	3.0	850	5.0	840	2.6
中間(当期)純利益	1,779	10.7	1,651	9.9	2,521	7.7
前期繰越利益	756		960		756	
自己株式消却額	618		-		618	
中間配当額	-		-		374	
中間(当期)未処分利益	1,917		2,612		2,284	

## (3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書	
	自平成15年3月1日 至平成15年8月31日		自平成16年3月1日 至平成16年8月31日		自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	
	金 額		金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 税引前中間(当期)純利益	3,049		2,867		4,268	
2 減価償却費	451		373		926	
3 貸倒引当金の増減額(減少: )	350		274		2,360	
4 退職給付引当金の増減額(減少: )	37		13		61	
5 債務保証損失引当金の増加額	-		134		-	
6 投資有価証券売却損	-		-		1	
7 投資有価証券評価損	-		29		-	
8 固定資産除却売却損	27		731		437	
9 貯蔵品廃棄損	27		43		27	
10 割賦売掛金の増減額(増加: )	2,468		2,797		3,946	
11 営業貸付金の増減額(増加: )	4,564		10,627		2,506	
12 更生債権等の減少額	-		-		17	
13 貯蔵品の増減額(増加: )	2		44		10	
14 立替金の増減額(増加: )	692		659		618	
15 仕入債務の増減額(減少: )	1,765		87		1,029	
16 債権流動化に伴う保証金差入の増減額(増加: )	166		215		224	
17 その他	251		51		1,396	
小計	8,504		8,459		8,109	
18 法人税等の支払額	980		1,192		2,425	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,524		9,651		5,684	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 有形固定資産の取得による支出	28		50		65	
2 有形固定資産の売却による収入	-		50		-	
3 無形固定資産の取得による支出	408		251		672	
4 投資有価証券の取得による支出	-		-		521	
5 その他	156		10		318	
投資活動によるキャッシュ・フロー	279		241		940	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 短期借入金の増減額(純額)	3,300		7,900		4,000	
2 コマーシャルペーパーの増減額(純額)	8,100		800		13,700	
3 長期借入による収入	13,450		13,000		32,150	
4 長期借入金の返済による支出	11,072		13,896		25,679	
5 社債の発行による収入	2,500		6,000		2,500	
6 社債の償還による支出	5,000		1,296		5,000	
7 配当金の支払額	296		373		672	
8 自己株式の取得による支出(純額)	412		0		509	
9 新株の発行による収入	496		-		496	
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,735		10,533		14,414	
現金及び現金同等物に係る換算差額	1		0		0	
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	4,492		639		9,671	
現金及び現金同等物期首残高	31,478		21,807		31,478	
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	26,986		22,447		21,807	

中間財務諸表作成の基本となる重要な項目

項 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	同左	決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法	同左	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品	最終仕入原価法	同左	同左
3 固定資産の減価償却の方法			
(1) リース資産	リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法	同左	同左
(2) その他の有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47 年 器具及び備品 3～20 年	定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47 年 器具及び備品 3～20 年	定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47 年 器具及び備品 3～20 年
(3) 無形固定資産	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。	同左	同左
(4) 長期前払費用	定額法	同左	同左
4 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。	同左	同左
(3) 債務保証損失引当金		保証業務に係わる債務保証の損失に備えるため、当中間会計期間末における損失発生見込額を計上しております。	

項 目	前中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
(4) 退職給付引当金	従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。	同左	従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用していません。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 借入金、外貨建買掛金</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的及び財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価してあります。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略してあります。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>



(会計処理の変更)

前中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
		(1株当たり情報) 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

(追加情報)

前中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。 (1株当たり情報) 当中間会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計適用指針第 4 号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。		

注記事項

1. 中間貸借対照表に関する事項

前中間会計期間末 (平成 15 年 8 月 31 日現在)	当中間会計期間末 (平成 16 年 8 月 31 日現在)	前事業年度 (平成 16 年 2 月 29 日現在)																																						
<p>1. 割賦売掛金の残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>27,275 百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>38 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>27,314 百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	27,275 百万円	個品あっせん	38 百万円	合 計	27,314 百万円	<p>1. 割賦売掛金の残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>31,414 百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>175 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>31,589 百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	31,414 百万円	個品あっせん	175 百万円	合 計	31,589 百万円	<p>1. 割賦売掛金の残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>28,725 百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>66 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>28,792 百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	28,725 百万円	個品あっせん	66 百万円	合 計	28,792 百万円																				
総合あっせん	27,275 百万円																																							
個品あっせん	38 百万円																																							
合 計	27,314 百万円																																							
総合あっせん	31,414 百万円																																							
個品あっせん	175 百万円																																							
合 計	31,589 百万円																																							
総合あっせん	28,725 百万円																																							
個品あっせん	66 百万円																																							
合 計	28,792 百万円																																							
<p>2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>3,646 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>14,659 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応する債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>15,825 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち 1 年以内返済予定額)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">( 8,401 百万円)</td> </tr> </table>	担保に供している資産		割賦売掛金	3,646 百万円	営業貸付金	14,659 百万円	対応する債務		長期借入金	15,825 百万円	(うち 1 年以内返済予定額)		( 8,401 百万円)		<p>2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>10,335 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応する債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8,683 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち 1 年以内返済予定額)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">( 4,640 百万円)</td> </tr> </table>	担保に供している資産		営業貸付金	10,335 百万円	対応する債務		長期借入金	8,683 百万円	(うち 1 年以内返済予定額)		( 4,640 百万円)		<p>2. 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>13,280 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応する債務</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11,349 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち 1 年以内返済予定額)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">( 5,163 百万円)</td> </tr> </table>	担保に供している資産		営業貸付金	13,280 百万円	対応する債務		長期借入金	11,349 百万円	(うち 1 年以内返済予定額)		( 5,163 百万円)	
担保に供している資産																																								
割賦売掛金	3,646 百万円																																							
営業貸付金	14,659 百万円																																							
対応する債務																																								
長期借入金	15,825 百万円																																							
(うち 1 年以内返済予定額)																																								
( 8,401 百万円)																																								
担保に供している資産																																								
営業貸付金	10,335 百万円																																							
対応する債務																																								
長期借入金	8,683 百万円																																							
(うち 1 年以内返済予定額)																																								
( 4,640 百万円)																																								
担保に供している資産																																								
営業貸付金	13,280 百万円																																							
対応する債務																																								
長期借入金	11,349 百万円																																							
(うち 1 年以内返済予定額)																																								
( 5,163 百万円)																																								
<p>3. 債権の流動化 平成 15 年 8 月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>49,000 百万円</td> </tr> </table>	営業貸付金	49,000 百万円	<p>3. 債権の流動化 平成 16 年 8 月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>38,237 百万円</td> </tr> </table>	営業貸付金	38,237 百万円	<p>3. 債権の流動化 平成 16 年 2 月末現在の流動化による営業債権の減少額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>47,990 百万円</td> </tr> </table>	営業貸付金	47,990 百万円																																
営業貸付金	49,000 百万円																																							
営業貸付金	38,237 百万円																																							
営業貸付金	47,990 百万円																																							
<p>4. 授権株式数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>80,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>30,380,222 株</td> </tr> </table>	普通株式	80,000,000 株	発行済株式総数		普通株式	30,380,222 株	<p>4. 授権株式数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>80,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>30,380,222 株</td> </tr> </table>	普通株式	80,000,000 株	発行済株式総数		普通株式	30,380,222 株	<p>4. 授権株式数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>80,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>30,380,222 株</td> </tr> </table>	普通株式	80,000,000 株	発行済株式総数		普通株式	30,380,222 株																				
普通株式	80,000,000 株																																							
発行済株式総数																																								
普通株式	30,380,222 株																																							
普通株式	80,000,000 株																																							
発行済株式総数																																								
普通株式	30,380,222 株																																							
普通株式	80,000,000 株																																							
発行済株式総数																																								
普通株式	30,380,222 株																																							
<p>5. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,843 百万円</td> </tr> </table>		1,843 百万円	<p>5. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,466 百万円</td> </tr> </table>		1,466 百万円	<p>5. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,782 百万円</td> </tr> </table>		1,782 百万円																																
	1,843 百万円																																							
	1,466 百万円																																							
	1,782 百万円																																							
<p>6. 自己株式 普通株式 391,903 株</p>	<p>6. 自己株式 普通株式 488,913 株</p>	<p>6. 自己株式 普通株式 488,563 株</p>																																						
<p>7. 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度契約額及び貸出</td> </tr> <tr> <td>コミット総額</td> <td>1,165,935 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>115,153 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,050,782 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p>	当座貸越極度契約額及び貸出		コミット総額	1,165,935 百万円	貸出実行残高	115,153 百万円	差引額	1,050,782 百万円	<p>7. 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度契約額及び貸出</td> </tr> <tr> <td>コミット総額</td> <td>1,216,672 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>120,701 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,095,970 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p>	当座貸越極度契約額及び貸出		コミット総額	1,216,672 百万円	貸出実行残高	120,701 百万円	差引額	1,095,970 百万円	<p>7. 営業貸付金の貸出コミットメント 当社は、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度契約額及び貸出</td> </tr> <tr> <td>コミット総額</td> <td>1,187,689 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>117,843 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,069,845 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、当社は、融資の拒絶又は利用限度額を減額することができる旨の条項がつけられております。</p>	当座貸越極度契約額及び貸出		コミット総額	1,187,689 百万円	貸出実行残高	117,843 百万円	差引額	1,069,845 百万円														
当座貸越極度契約額及び貸出																																								
コミット総額	1,165,935 百万円																																							
貸出実行残高	115,153 百万円																																							
差引額	1,050,782 百万円																																							
当座貸越極度契約額及び貸出																																								
コミット総額	1,216,672 百万円																																							
貸出実行残高	120,701 百万円																																							
差引額	1,095,970 百万円																																							
当座貸越極度契約額及び貸出																																								
コミット総額	1,187,689 百万円																																							
貸出実行残高	117,843 百万円																																							
差引額	1,069,845 百万円																																							
<p>8. 保証債務</p>	<p>8. 保証債務 ファミマクレジット(株)向け 保証業務に係る保証債務 4,128 百万円</p>	<p>8. 保証債務</p>																																						

## 2. 中間損益計算書に関する事項

前中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日																																				
<p>1. 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>総合あっせん</td><td>63,355 百万円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td>4 百万円</td></tr> <tr><td>融資</td><td>61,499 百万円</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td>26,238 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,170 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>153,268 百万円</td></tr> </table>	総合あっせん	63,355 百万円	個品あっせん	4 百万円	融資	61,499 百万円	融資代行	26,238 百万円	その他	2,170 百万円	合 計	153,268 百万円	<p>1. 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>総合あっせん</td><td>72,546 百万円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td>157 百万円</td></tr> <tr><td>融資</td><td>58,727 百万円</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td>18,758 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,423 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>152,613 百万円</td></tr> </table>	総合あっせん	72,546 百万円	個品あっせん	157 百万円	融資	58,727 百万円	融資代行	18,758 百万円	その他	2,423 百万円	合 計	152,613 百万円	<p>1. 部門別取扱高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>総合あっせん</td><td>133,480 百万円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td>53 百万円</td></tr> <tr><td>融資</td><td>123,372 百万円</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td>49,444 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,461 百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>310,812 百万円</td></tr> </table>	総合あっせん	133,480 百万円	個品あっせん	53 百万円	融資	123,372 百万円	融資代行	49,444 百万円	その他	4,461 百万円	合 計	310,812 百万円
総合あっせん	63,355 百万円																																					
個品あっせん	4 百万円																																					
融資	61,499 百万円																																					
融資代行	26,238 百万円																																					
その他	2,170 百万円																																					
合 計	153,268 百万円																																					
総合あっせん	72,546 百万円																																					
個品あっせん	157 百万円																																					
融資	58,727 百万円																																					
融資代行	18,758 百万円																																					
その他	2,423 百万円																																					
合 計	152,613 百万円																																					
総合あっせん	133,480 百万円																																					
個品あっせん	53 百万円																																					
融資	123,372 百万円																																					
融資代行	49,444 百万円																																					
その他	4,461 百万円																																					
合 計	310,812 百万円																																					
<p>2. 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>114 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>336 百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	114 百万円	無形固定資産	336 百万円	<p>2. 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>77 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>296 百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	77 百万円	無形固定資産	296 百万円	<p>2. 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>229 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>696 百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	229 百万円	無形固定資産	696 百万円																								
有形固定資産	114 百万円																																					
無形固定資産	336 百万円																																					
有形固定資産	77 百万円																																					
無形固定資産	296 百万円																																					
有形固定資産	229 百万円																																					
無形固定資産	696 百万円																																					
<p>3. 特別損失の主要項目</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>27 百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品廃棄損</td><td>27 百万円</td></tr> </table>	固定資産除却損	27 百万円	貯蔵品廃棄損	27 百万円	<p>3. 特別損失の主要項目</p> <table> <tr><td>固定資産除却売却損</td><td>731 百万円</td></tr> <tr><td>(主な売却損の内訳)</td><td></td></tr> <tr><td>    土地</td><td>638 百万円</td></tr> <tr><td>    建物</td><td>20 百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品廃棄損</td><td>43 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>29 百万円</td></tr> </table>	固定資産除却売却損	731 百万円	(主な売却損の内訳)		土地	638 百万円	建物	20 百万円	貯蔵品廃棄損	43 百万円	投資有価証券評価損	29 百万円	<p>3. 特別損失の主要項目</p> <table> <tr><td>固定資産除却売却損</td><td>441 百万円</td></tr> <tr><td>貯蔵品廃棄損</td><td>27 百万円</td></tr> </table>	固定資産除却売却損	441 百万円	貯蔵品廃棄損	27 百万円																
固定資産除却損	27 百万円																																					
貯蔵品廃棄損	27 百万円																																					
固定資産除却売却損	731 百万円																																					
(主な売却損の内訳)																																						
土地	638 百万円																																					
建物	20 百万円																																					
貯蔵品廃棄損	43 百万円																																					
投資有価証券評価損	29 百万円																																					
固定資産除却売却損	441 百万円																																					
貯蔵品廃棄損	27 百万円																																					

## 3. 中間キャッシュ・フロー計算書に関する事項

前中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。

#### 4. リース取引に係る注記

前中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
(借主側)	(借主側)	(借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械及び装置	機械及び装置	機械及び装置
取得価額相当額 231 百万円	取得価額相当額 50 百万円	取得価額相当額 148 百万円
減価償却累計額相当額 200 百万円	減価償却累計額相当額 43 百万円	減価償却累計額相当額 134 百万円
中間期末残高相当額 31 百万円	中間期末残高相当額 6 百万円	期末残高相当額 14 百万円
器具及び備品	器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 42 百万円	取得価額相当額 41 百万円	取得価額相当額 50 百万円
減価償却累計額相当額 18 百万円	減価償却累計額相当額 24 百万円	減価償却累計額相当額 24 百万円
中間期末残高相当額 24 百万円	中間期末残高相当額 16 百万円	期末残高相当額 25 百万円
ソフトウェア	ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額 14 百万円		取得価額相当額 14 百万円
減価償却累計額相当額 7 百万円		減価償却累計額相当額 11 百万円
中間期末残高相当額 6 百万円		期末残高相当額 3 百万円
合 計	合 計	合 計
取得価額相当額 288 百万円	取得価額相当額 91 百万円	取得価額相当額 213 百万円
減価償却累計額相当額 226 百万円	減価償却累計額相当額 68 百万円	減価償却累計額相当額 170 百万円
中間期末残高相当額 62 百万円	中間期末残高相当額 23 百万円	期末残高相当額 42 百万円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1 年以内 46 百万円	1 年以内 16 百万円	1 年以内 29 百万円
1 年超 17 百万円	1 年超 7 百万円	1 年超 14 百万円
計 64 百万円	計 24 百万円	計 43 百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 36 百万円	支払リース料 20 百万円	支払リース料 66 百万円
減価償却費相当額 35 百万円	減価償却費相当額 19 百万円	減価償却費相当額 65 百万円
支払利息相当額 0 百万円	支払利息相当額 0 百万円	支払利息相当額 0 百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左

前中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
(貸主側)	(貸主側)	(貸主側)
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 車両運搬具 リース物件の取得価額 7 百万円 減価償却累計額 4 百万円 中間期末残高 2 百万円	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高 車両運搬具 リース物件の取得価額 2 百万円 減価償却累計額 1 百万円 中間期末残高 0 百万円	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 車両運搬具 リース物件の取得価額 5 百万円 減価償却累計額 4 百万円 期末残高 1 百万円
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年以内 1 百万円 1 年超 0 百万円 計 1 百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年以内 - 百万円 1 年超 - 百万円 計 - 百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 0 百万円 1 年超 - 百万円 計 0 百万円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 1 百万円 減価償却費 0 百万円 受取利息相当額 0 百万円	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 0 百万円 減価償却費 0 百万円 受取利息相当額 0 百万円	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 2 百万円 減価償却費 1 百万円 受取利息相当額 0 百万円
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左

5. 有価証券関係

(1) 前中間会計期間末(平成15年8月31日現在)

時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	880	809	70
合計	880	809	70

時価評価されていないその他有価証券

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	545
合計	545

(2) 当中間会計期間末(平成16年8月31日現在)

時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	880	785	94
合計	880	785	94

時価評価されていないその他有価証券

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,036
合計	1,036

(3) 前事業年度末(平成16年2月29日現在)

時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	880	817	62
合計	880	817	62

(注)前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について、22百万円減損処理を行っております。

時価評価されていないその他有価証券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,066
合計	1,066

6. デリバティブ取引関係

前中間会計期間(自平成15年3月1日至平成15年8月31日)

前中間会計期間におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成16年3月1日至平成16年8月31日)

当中間会計期間におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前事業年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

前事業年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

7. 1株当たり情報

前中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日							
1株当たり純資産額 1,447 円 44 銭	1株当たり純資産額 1,503 円 46 銭	1株当たり純資産額 1,461 円 33 銭							
1株当たり中間純利益 59 円 60 銭	1株当たり中間純利益金額 55 円 26 銭	1株当たり当期純利益金額 84 円 33 銭							
<p>1. 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、期中平均株価が新株引受権の行使価額より低く、1株当たり中間純利益が希薄化しないため記載しておりません。</p> <p>2. 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,353 円 86 銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,407 円 75 銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 64 円 41 銭</td> <td>1株当たり当期純利益 122 円 49 銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 -</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,353 円 86 銭	1株当たり純資産額 1,407 円 75 銭	1株当たり中間純利益 64 円 41 銭	1株当たり当期純利益 122 円 49 銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -	<p>1. 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2. 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)」を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>
前中間会計期間	前事業年度								
1株当たり純資産額 1,353 円 86 銭	1株当たり純資産額 1,407 円 75 銭								
1株当たり中間純利益 64 円 41 銭	1株当たり当期純利益 122 円 49 銭								
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日
中間(当期)純利益(百万円)	1,779	1,651	2,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,779	1,651	2,521
普通株式の期中平均株式数(株)	29,849,868	29,891,438	29,898,494
希薄化効果を有しないため、潜在調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株引受権付社債) 第1回無担保新株引受権社債 ワラント 266 個 潜在株式の数 26,600 株	-	(新株引受権付社債) 第1回無担保新株引受権社債 ワラント 240 個 潜在株式の数 24,000 株

8. 重要な後発事象

前中間会計期間 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日